

地域とともにある 学校づくり



熊本版コミュニティ・スクールの
実現

水上村立岩野小学校

文部科学省（熊本県）は、
学校・家庭・地域が一体となった
よりよい教育の実現を目指し

コミュニティ・スクール

（熊本版コミュニティ・スクール）

の導入を推奨しています。

【平成26年度～平成30年度までの5年間】

※コミュニティ・スクール（以下CS）

Q CSって何ですか？

A 「学校運営協議会」が設置され、教育委員会から任命された保護者や地域住民などが一定の権限と責任を持って、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動に対し意見を述べたりする仕組みです。

Q 熊本版CSって何ですか？

A CSに指定されていない学校が主体的に、保護者と地域の方々が参加する協議会（仮称）を設置し、各学校の教育課程等を共有し、その解決や改善に向けて、共に話し合い、協力し、一体となって組織的に教育に当たる仕組みです。

Q CSと熊本版CSの違いは何ですか？

A 大きな違いは、法律に則った「学校運営協議会」（一定に権限を持つ）の有無です。熊本版CSは、CSに関して法律に定められている要件や権限を緩和し、すべての学校で開かれた学校づくりの仕組みを整えることを目指しています。

Q CS（熊本版CS）はどうして必要ですか？

Q CS（熊本版CS）はどうして必要ですか？

- 社会の動向から
- 子どもたちの教育環境を取り巻く状況から
- 教育改革の動向から
- 地方創生等の動向から

○ 社会の動向から

・急激な少子化・高齢化

2030年には65歳以上の割合が総人口の3分の1に達し、生産年齢人口は総人口の約58%にまで減少すると見込まれている。

・グローバル化・情報化

多様な主体が速いスピードで相互に影響し合い、一つの出来事が広範囲かつ複雑に伝播し、先を見通すことが一層困難になっている。

・地域社会等のつながりや支え合いの希薄化

都市化や過疎化の進行、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化等を背景に「地域の学校」「地域で育てる子供」という考え方が次第に失われてきている。

また、地域においても、互助・共助の意識の希薄化から、貴重な学びや成長の機会・場が失われ、地域社会の停滞につながる一因となっている。

○ 子供たちの教育環境を取り巻く状況から

・ 少子化の更なる進行

小中学校の統廃合や学校の小規模化に伴う教育上のデメリットの顕在化、学校がなくなることによる地域コミュニティの衰退が懸念されている。

・ 交流や体験の不足

地域社会や家庭を巡る問題が深刻化している中、多様な価値観を持った人々との交流や体験の減少などを背景として、子供たちの規範意識や社会性、自尊感情等に対する課題、生活習慣の乱れによる学習意欲や体力・気力の低下の課題が指摘されている。

・ 学校環境の複雑化・困難化

いじめや暴力行為等の問題行動等の発生、不登校児童数の増加等、多様な児童への対応が必要な状況となっており、教員だけで対応することが、質的な面でも量的な面でも難しくなっている。

○ 教育改革の動向から

・ 学習指導要領の改訂について (平成27年8月教育課程企画特別部会審議「論点整理」から)

社会の加速度的な変化の中でも、社会的・職業的に自立した人間として、伝統や文化に立脚し、高い志や意欲を持って、蓄積された知識を礎としながら、膨大な情報から何が重要かを主体的に判断し、自ら問いを立ててその解決を目指し、他者と協働しながら新たな価値を生み出していくことが求められる。



教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受け止めていく役割を担う教育課程

「社会に開かれた教育課程」

【重要事項】

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

○ 地方創生等の動向から

・まち、ひと、しごと創生総合戦略等

平成26年11月、地方創生の理念を定めた「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行され、平成26年12月には、同法に基づき、今後目指すべき将来の方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、これを実現するための目標や施策等を提示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

同戦略の中には、学校を核とした地域活性化及び地域に誇りを持つ教育を推進するとともに、公立小中学校の適正化、小規模校の活性化、休校した学校の再開支援を行う旨が盛り込まれた。

これに基づき、平成27年1月に制定された「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」においては、地域コミュニティの核としての学校の役割を重視しつつ活力ある学校づくりを実現する観点から、市町村が、小規模校を存続させる場合の小規模デメリットの緩和策として、CSの導入を契機として学校教育活動への地域人材の効果的な参画を促すなどの工夫が盛り込まれた。

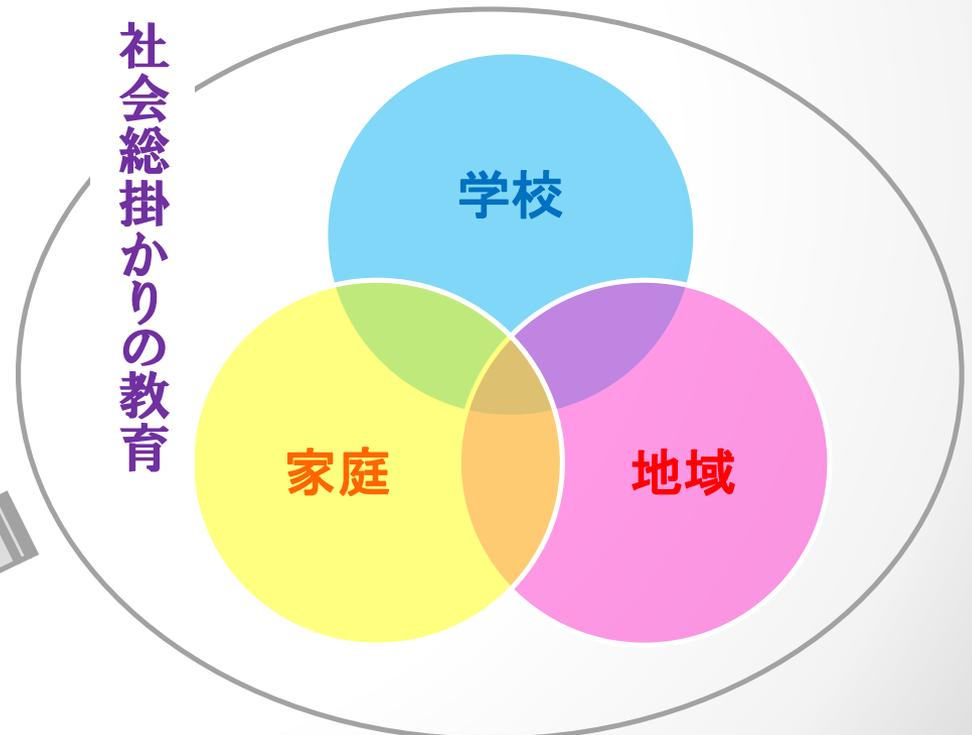
また、平成27年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」では、学校を核とした地域力強化の観点から、全公立小・中学校において、学校と地域が連携・協働する体制を構築するために、CSの取り組みを一層促進する旨が示された。

これからの子供たちには、厳しい挑戦の時代を乗り越え、高い志や意欲を持つ**自立した人間**として、他者と協働しながら未来を創り出し、課題を解決する力が求められる。

学校だけで育めるものではなく、**多様な人々と関わり、様々な経験を重ねていく中で育まれる**ものである。

教育（CS）が、地域社会を動かすエンジンとなり、**地域の振興・再生・発展**につながる。

社会総掛かりの教育



子供の教育に対する責任を社会的に分担

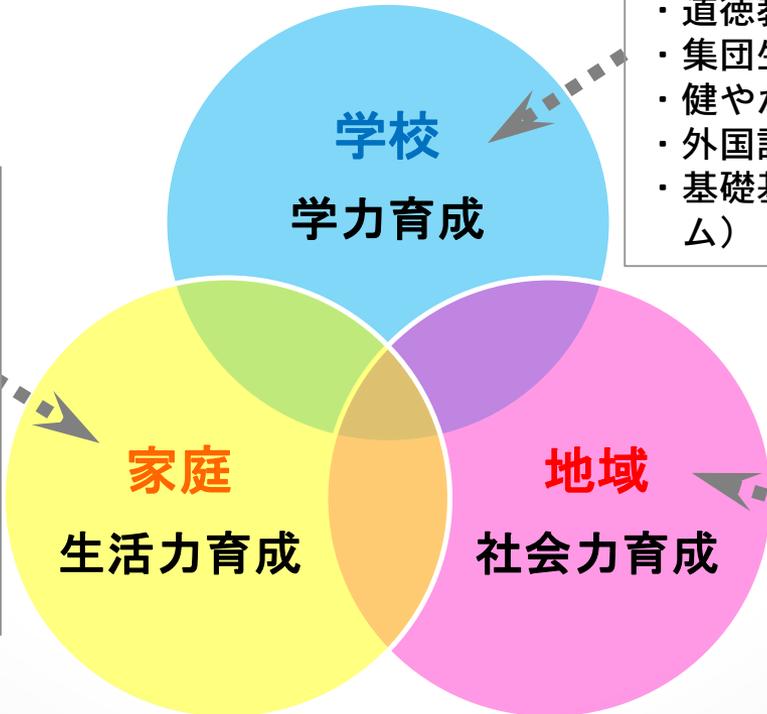
1 本校区における熊本版CS構想

目指す子供像（人づくり振興会目標より）

郷土に親しみ、郷土を愛する心を持った人づくり

子供の教育に対する責任を社会的に**分担**・協働した取組の実現

- ・ 家族でのコミュニケーション活性化
- ・ 「早寝・早起き・朝ご飯」の徹底
- ・ あいさつの習慣化
- ・ 善悪の区別の育成
- ・ 我慢する心の育成
- ・ 思いやりや感謝の心の育成
- ・ 日常生活における規範意識の高揚



- ・ 全国・県学力調査をもとにした授業改善検証サイクルPDCAの確立
- ・ ICTを活用した教育の充実
- ・ 道徳教育の充実
- ・ 集団生活における規範意識の高揚
- ・ 健やかな体づくり
- ・ 外国語教育の充実
- ・ 基礎基本の徹底（チャレンジタイム）

- ・ 安全で防犯意識の高い町づくり
- ・ 規範意識の高い町づくり
- ・ 地域の組織とのネットワークづくり
- ・ ボランティアバンク設立

目指す子供像（人づくり振興会目標より）

郷土に親しみ、郷土を愛する心を持った人づくり

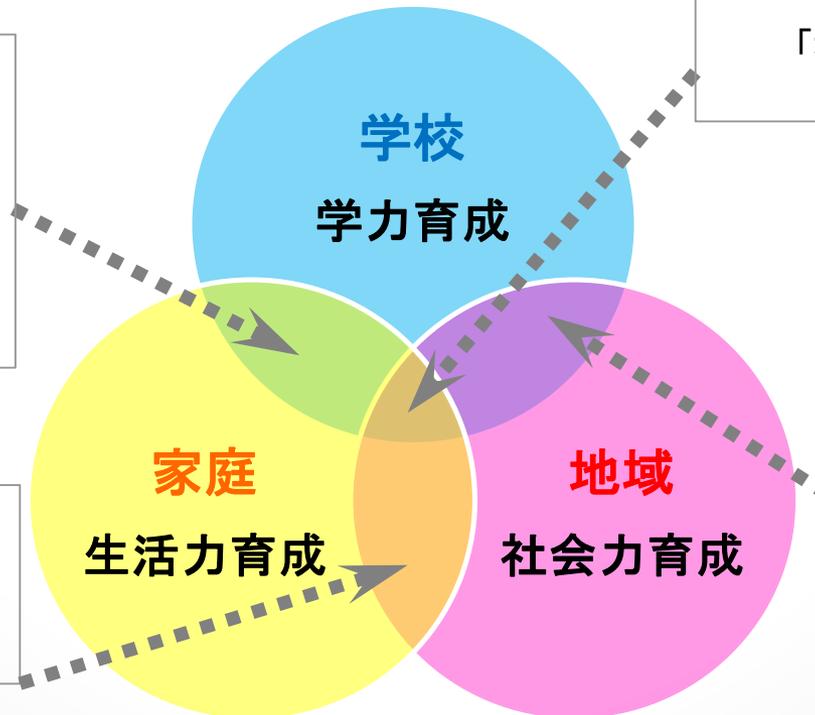
子供の教育に対する責任を社会的に分担・**協働**した取組の実現

【学校と家庭の連携】

- ・メディアとのよりよい関係づくり
- ・読書の工夫と習慣化
- ・家庭学習の工夫と習慣化
- ・読み聞かせ等支援

【家庭と地域の連携】

- ・地域行事の活性化
- ・社会のマナーやルールの育成



【学校と家庭と地域の連携】

- ・地域の方々の生涯学習の場の提供
- ↑
「地域に開かれた教育課程」
の開発

【学校と地域の連携】

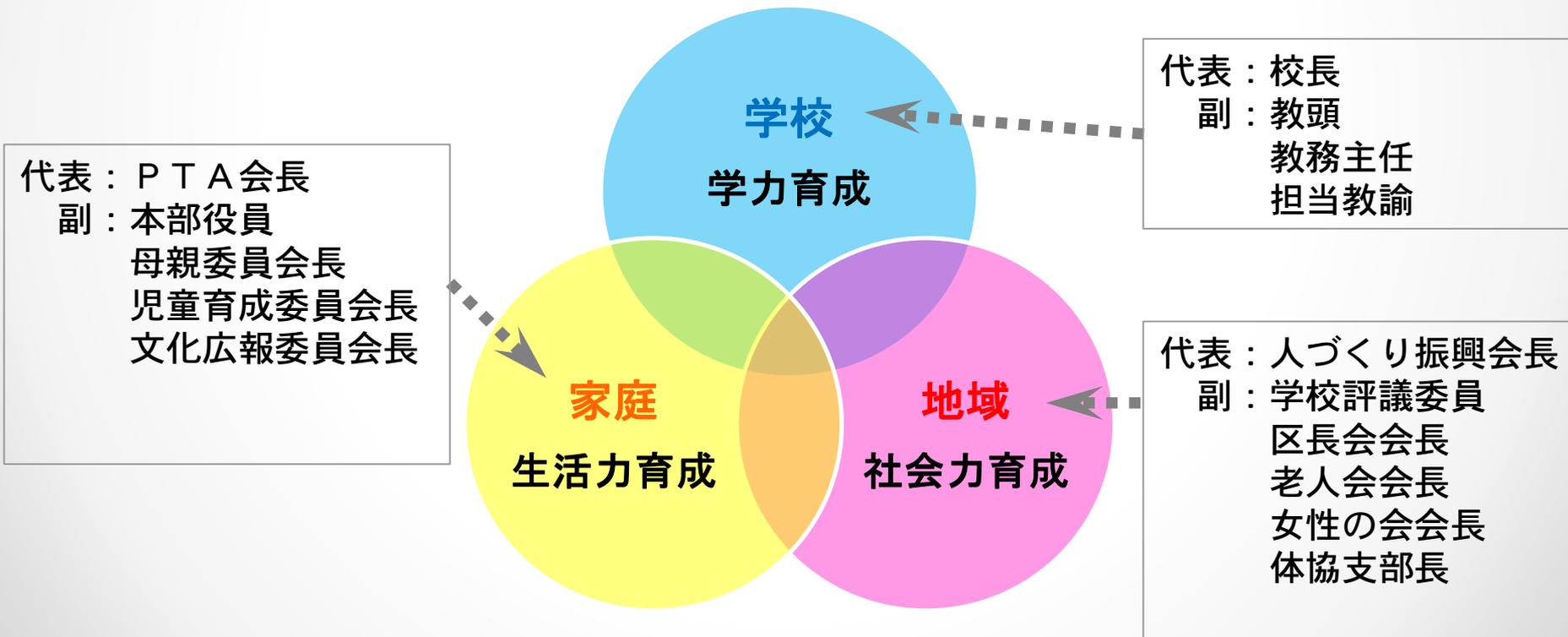
- ・体験活動の連携・充実
- ・教科や道徳、特活等での学習支援
- ・環境整備や美化運動
- ・児童の安全確保
- ・学習活動への支援
- ・学校環境整備への支援
- ・安心・安全確保への支援

目指す子供像（人づくり振興会目標より）

郷土に親しみ、郷土を愛する心を持った人づくり

組織

熊本版CS岩野小運営協議会（仮称）の構成員（各代表及び副代表）



2 熊本版CSで大切にしたいこと

○継続化を図る

- ・ 目指す児童像の共有化
- ・ 「子供は地域の宝」の共通理解＝活動は地域貢献であるという意識
- ・ 学校、家庭、地域の役割の分担化と、連携部分の明確化
- ・ 負担感軽減の工夫
- ・ P D C Aサイクルの確立

学校・家庭・地域

熟議

協働

共感



ご静聴ありがとうございました

